

# 防災・減災の輪

かがわ自主ぼう連絡協議会  
会報 第 201 号 (2023. 11. 1)  
事務局 川西地区自主防災会

## 高松市の自主防災活動について

高松市自主防災組織連絡協議会  
会長 檉 昭二

### 1. はじめに

県都高松市は、人口41万1,288人（今年10月1日現在）で、今まで地域住民の自治組織として、自治会がその役割を担っていましたが、近年、自治会加入率が、年々低下する中で、地域を包括的にまとめるため、地域コミュニティセンターを中心に、各地域、校区のコミュニティ協議会が結成されてきました。コミュニティ協議会は、現在、本庁エリアをはじめ、仏生山、牟礼、山田、勝賀、国分寺、香川の各総合センターエリアの7エリアに分かれ、44のコミュニティ協議会が活動しており、自主防災組織は、その傘下に入り、単位組織数は1,505組織ありますが、44の各地区、校区の連合組織に加入し、活動しています。自主防災組織の結成は、1995年（平成7）の阪神・淡路大震災の被災後に市の呼びかけで、1997年（平成9）頃から、自治会単位に自主防災組織が組成され始め、各地域、校区単位に結成が広がる中、2001年（平成13）に高松市自主防災組織連絡協議会が結成されました。

当協議会は、事務局を市消防局予防課に置き、自主防災組織の相互連絡と調整を図るとともに、自主防災意識の啓発活動を通じて住民の「自分たちのまちを、自分たちで守る」という共助の理念を高め、災害に強いまちづくりに寄与することを目的としてスタート。結成以来22年になりますが、この間、自主防災組織の結成促進、自主防災相互間や防災機関などとの連絡、協調、活動の総括さらに地域防災に貢献した、団体、個人の表彰も行ってきました。なお、地区防災計画の策定は44のコミュニティ協議会中、27地区、校区が策定済で、10地区、校区が策定中です。

### 2. 来年度から事務局の所管替え

消防局予防課から総務局危機管理課へ

これまで、自主防災組織事務は、消防局予防課所管となっていました。2024年度（令和6）より、総務局危機管理課に所管替えになります。

高松市は、自主防災組織の結成に早くから取り組み、消防局予防課に事務局を置き、さらに、東、西、南、北の4消防署にも消防署管内自主防災連絡会の事務局を置き、自主防災組織の育成と防災訓練の支援に力を入れて取り組んでいただきました。

今、振り返ってみますと、防災の実践を踏まえたプロからの直接の指導、助言をい

ただいてきたことが、高松市の自主防災組織の発展の大きな力になってきたものであり、改めて、深く感謝いたすところです。最近、地球温暖化により、線状降水帯が起きやすく、風水害の発生が強まり、また、南海トラフ巨大地震の発生確率が高まっています。

こうした状況の下、この度、自主防災組織事務が、市長部局に移管されることは、誠に時宜を得た英断だと思います。

### 3. 事務局の所管替え等に伴う協議会の会則改正

7月11日、高松市防災合同庁舎会議室において、2023年度（令和5年）自主防災組織連絡協議会定例会を開催し、事業報告並びに事業計画、役員改選などと合わせ、会則の改正を行いました。そのポイントは ① 当協議会は「地域住民によって結成された自主防災組織であって、各地域コミュニティ協議会の活動範囲を包括しているもの（以下『包括的自主防災組織』という）をもって組織する」と組織の定義を定めたこと ② 協議会の事務局を総務局危機管理課内に置く、としたことです。

組織の定義を明確にし、市長直轄の総務局危機管理課が事務局を担うことは、より迅速で的確な判断が災害発生時に求められる点からも、自主防災組織の活動に大きなメリットになると思います。

### 4. 大西市長に要望書を提出・対談

8月28日、当協議会は、大西秀人市長を訪ね、4項目の要望書を提出し、対談しました。当協議会からは、樫昭二会長（木太地区自主防災連合会会長）、石川雅信副会長（栗林校区自主防災組織連絡会会長）、亀田進副会長（下笠居地区自主防災会会長）、住谷篤志理事（弦打校区自主防災会連絡会会長）の4人が出席し、市側からは、大西秀人市長、長尾剛司消防局次長兼予防課長、村上太郎総務局次長兼危機管理課長の3人が対応しました。以下、対談の要旨を報告します。



榎会長

大西市長におかれましては、お忙しい中、私どものために時間を割いていただき、ありがとうございます。今日は、来年度より自主防災組織の担当部局が変更になるということで、要望書を持って、お願いに上がりました。

要望の第1は、災害に強い安全・安心のまちづくりを進めるためには、我々の組織力の強化が必要であり、協議会の相互連絡、調整を図るためにも補助金の増額をお願いしたいこと。第2は、各組織の防災力の向上を図るためには、会報誌が発行できる体制を作っていただきたいこと。第3は、市長が行っています市政功労者表彰ですが、私どもも、結成から22年経ち、表彰基準の20年を超えましたので、表彰の対象団体に加えていただきたいこと。第4は、所管替えになっても、消防局におかれましては、今まで以上に防災訓練の指導等について、連携を強化していただきたいこと。

以上4点について、よろしくお願いいたします。

大西市長

日頃から、榎会長をはじめ、皆様方には、本市の安全・安心の防災対策に多大なるご尽力をいただいております。改めて感謝申し上げます。組織の方もだいぶ充実してきたということですが、市の体制としても、自主防災組織の管轄は消防局が持っていましたが、いろんな災害が頻発するような状況において、やはり、組織全体で総合力を持って、災害に対応していかなければならないということもあり、総務局の危機管理課の方に所管を替えようとしているところです。

榎会長から4点に渡って、要望がありました。組織力の強化は必要であり、そのために必要な予算は、確保してまいりたいと思います。会報誌の方は、事務的に相談していただければと思います。防災訓練等の指導については、消防局が防災の専門部局であり、自主防災との連携は当然のことです。しっかりやってまいりたい。いずれにしても、災害が、いつどんなかたちで起こるか分からないのが昨今の状況です。そして、一番防災で大事なものは、初動です。地域において自主防災組織の皆様方にその辺のご尽力を負うところ大であります。今後ともよろしくお願いいたします。

榎会長

市長さんの今のお言葉は、満額回答をいただいた感じで、非常にありがたく思います。

組織力の向上には、やはり相互の交流が必要です。今まで、4消防署別に、署の管内での交流はありましたが、全体的な交流がありませんでした。今後は交流を深め、互いに切磋琢磨して、組織力・防災力の向上を図りたいと思います。

それから、今、危機管理でいわれているのが、地区の防災計画、コミュニティ継続計画です。それが、全部の地区で、まだできていない。木太地区も今、作成中です。ここに力を入れた取り組みが求められています。

石川副会長 栗林校区ですけれど、今、榎会長が言われたBCP（事業継続計画）ですね。今年度から作成しつつありまして、この12月に、ぜひ完成させたいと努力中です。昨年度は、14か月かけて、避難所運営マニュアルを作成し、地域住民に7,000部を配り終えたところです。

亀田副会長 下笠居地区は、避難所運営マニュアルです。今年は、実際、現場に行っ  
て、避難所運営した人に、直接話を聞いて、初動体制等、何が、本当に  
困ったのか、いろいろ当たっています。

大西市長 下笠居さんは、どこに行かれたのですか。

亀田副会長 周辺の被災地域へ、防災として見学会をやっています。それと、役員の  
メンバー、もう、2、3年交代ではいけない。長年、担当してもらえる  
メンバーの固定化が必要だと思っています。

住谷理事 私ども弦打校区は香東川、本津川に挟まれていて、瀬戸内海に面して  
おり、非常に防災に対する関心が高い地域です。地区防災計画、避難状  
況、防災マップも自分のところの地域に落とし込んだものを作成して  
います。これからの課題は、それをいかに地域住民に周知・啓発するか  
だと思います。高松市が高齢者等避難を出しても、なかなか応じてく  
れない状況もあり、先行地域からの知識習得が重要と考えます。

榎会長 BCP（事業継続計画）なんですけども、先日、木太地区在住の中小企  
業家同友会の方々との会合を持ちました。企業の方は、それぞれBC  
Pの計画を持っているけれど、それは、会社を継続することであり、そ  
れが、地域貢献にどう結びつくのか、それを一緒に協議しようという  
ことになりました。木太地区の防災計画に反映できればと思っています。

大西市長 確かに横のですね、連携という点でいうと、私は、まず、コミュニティ  
のなかでの各種団体の横の連携というか、そちらをもう少し充実する  
べきだと思っています。また、企業の施設については、住民の一時避難  
場所に活用できる場合もあり、地域と企業の連携は大事だと思います。

榎会長 そうですね。そういう風なものが、うまくできるようになれば、大きな力になります。

大西市長 来年度、危機管理課が主体になりますと全体像が見られますので、やはり、コミュニティが主体にならざるを得ないと思います。コミュニティを構成している各種団体の横の連絡調整、連携を強めていく方向をこれから考えていきたいと思うので、ぜひ、ご協力をお願いします。

榎会長 確かにそうです。防災訓練の場合、婦人会は炊き出しをと、女性の役割をそこに押し込めてしまうところが、問題なんですね。もっと、女性の活躍の場を引き出していく必要があります。

大西市長 婦人会は婦人会で、東日本大震災あたりから、避難所における女性の役割等研修されています。そのノウハウを、横の連携で繋がりをつないでおくことが、非常に大事だと思います。

榎会長 時間もきましたので、消防局、危機管理課から、ご発言をいただきたいと思います。

長尾消防局次長 今後、訓練等も十分に支持してまいります。よろしくお願いします。

村上総務局次長 危機管理課としても消防局と連携して、サポートしていきたいと思えます。

大西市長 6年度からと言わず、すぐ今から、危機管理課が前面に出るべきだと思います。ご要望の周知を徹底して、しっかりやります。

榎会長 今日は、有意義な会になり、ありがとうございました。

大西市長 はい、ありがとうございました。



## 令和5年度高松市総合防災訓練

6月11日、香川県消防学校（高松市生島町）において、令和5年度高松市総合防災訓練が開催され、参加は、高松市消防局、高松市消防団、高松市女性防火クラブ連絡協議会、高松市自主防災組織連絡協議会など、消防・防災関係をはじめ、高松地方気象台、陸上自衛隊、高松海上保安部など国の機関、四国電力、県広域水道企業団、四国ガスなどインフラを担う企業・団体など26機関・団体から約200人が参加しました。

訓練は、第1部 地震対策訓練、第2部 風水害対策訓練の2部構成で行われました。自主防災組織は、今年は、西消防署管内が担当で、鬼無、香西、弦打、下笠居、国分寺北部・南部の各地区・校区から15人が参加しました。



地域防災に関する総合防災情報誌「地域防災」（発行 一般財団法人 日本防火・防災協会）の4月号に紹介されました。

## 高松市木太地区自主防災連合会

香川県高松市木太地区  
自主防災連合会 会長 櫻 昭二



高松市木太地区は、香川県高松市東部に位置し、東には春日川、中央には詰田川が流れており、北部は瀬戸内海に面しています。また、令和4年10月1日現在で、世帯数は15,025戸、人口は31,759人を有しています。

平成11年に当地区で初めて自治会を単位とした自主防災組織が結成され、平成15年には、地区内自主防災組織の相互連絡と調整を図るとともに、防災意識の啓発活動を通じて、災害に強いまちづくりに寄与することを目的として、当連合会を結成しました。結成以来、地域に必要な防災資機材の整備や地域住民を対象とした防災訓練を実施してきました。

防災訓練においては、毎年、地域の消防団、婦人会及び防災士等と連携して、避難参集、初期消火、応急救護、避難所運営などを行っています。昨年度には、高松市立木太小学校と連携し、授業の一環として、児童を対象とした防災ビデオ学

習会を実施しました。学習会では、自主防災会員が、写真パネルや防災マップを使用して、地域特性に基づ

く水害への備えや、過去の被害体験について話しました。児童を通じて各家庭で地域防災について話しあってもらい、防災意識を高めることができたのではないかと考えております。

今後、高い確率で発生するとされている南海トラフ地震を想定し、引き続き、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という理念を掲げ、地域防災に取り組んでまいります。



今月は会報防災減災の輪「200号」発行記念講演会を紹介したいと思います。

## 会報 防災減災の輪「200号」発行記念講演会

毎月発行してきました会報 防災減災の輪が「200号」を迎えました。

「200号」発行を記念して10月25日（水）香川県社会福祉総合センタ1Fコミュニティホールにて講演会を開催しました。出席者220名を越え大盛況でありました。

これも香川県内のかがわ自主ぼうの役員をはじめ関係者の皆様のご尽力のたまものと感謝いたします。

講演も石巻市ご出身の武内氏（みやぎ東日本大震災津波伝承館）と香川大学名誉教授の長谷川修一先生に心暖まるお話しをいただきました。



今後300号発刊を目指して頑張りたいと思います。

## 高松支援学校父母の会防災研修会

「地域で学ぼうみんなのバリアフリーな防災」

上記のテーマにおいて10月28日（土）鶴尾コミュニティセンタにおいてシンポジウムが開催され、小生（岩崎）も地域防災担当として参加、災害弱者といわれる障害者の日頃から災害時の備えや準備等について関係者の皆さんと意見交換を行ないました。シンポジストの皆さんそれぞれ有意義なお話しをいただき、勉強にもなりましたし、何よりも会場全体の空気がとても新鮮でこのような会合であれば、時間があえば卒先して参加したいと思いました。

以上

## 編集後記

11月の防災減災の輪は、高松市自主防災組織連絡協議会会長 榎 昭二様の原稿を掲載させていただきました。ありがとうございました。